

会場での質疑応答の記録

大須賀中学校区

Q 1 :	学校再編は必要なのか。
A 1 :	再編が必要な理由として、1つは学校の授業が変わってきているということ。先生の話静静地に聞くという授業だけではなく、グループで議論をしていろいろな考え方があるんだということ確認しあうような授業になってきている。そうすると1クラスの人数がある程度は必要になってくる。もう一つは、学校の施設が老朽化しているということ。大須賀地区の小中学校、特に中学校は新しい施設のため、切迫感があまりないのかもしれないが、市内では築60年を経過している校舎もあり、今後早急に建て替えをしないといけないところもある。掛川子ども達にどういう教育をしていったらよいか考えた時に、一貫教育を進めていかなくてはいけないと考えている。
Q 2 :	これから先、小中一貫校で大丈夫なのか。
A 2 :	従来は、小学校は小学校でこういう子どもを育てたいという目標を持って6年間、子どもを育ててきた。中学校は中学校で3年間、別に目標を持って育ててきた。小学校と中学校で目標の方向性が全然違うこともあった。目標に一貫性がある方が、子ども達を長い目で、同じ目標に向かって育てることができる。そういった面でメリットがたいへん大きい。社会から子ども達に求められるものというのは時代によっても変わってくると思うが、小学校、中学校ごとにバラバラで行くよりは、同じ目標で9年間育てていくのが当然よいのではないかとということで、小中が一貫した目標で教育を進めていくことになる。
Q 3 :	再編することで教員の数はどうなるのか、業務量はどう変わるのか。
A 3 :	1クラスの人数の上限は35人、1つの学年に70人の子どもがいれば35人が2クラスになるが、75人の場合には3クラスになる。最大の35人であったとしても、学級担任の負担はそんなに変わらない。小規模校と小規模校でない学校でこういうことをしなくてはならないという業務量はそんなに変わらない。小さい学校で教員の数が少ないので、一人の教員が担わなくてはならない業務量が増える。ある程度の規模の学校になると教員の数が増えるので、一人が担う業務量は少なくなる。そのため、小規模校の教員の方が業務量が多くて負担感を感じているというのが現状である。
Q 4 :	小中一貫校になった場合、校長先生の人数はどうなるのか。
A 4 :	小中一貫校は、小学校は小学校、中学校は中学校で別々の学校が繋がっているという形になる。そのため校長先生は、小学校に1人、中学校に1人いる。義務教育学校と言って、小学校と中学校が完全に1つの組織になる学校もあるが、掛川市が目指しているのは、小学校と中学校が別々である小中一貫校である。
Q 5 :	学校を建てる予算の確保はできているのか。
A 5 :	学校施設の老朽化が進んでいるため、いつかは建て替えをしないといけない。今の31校を現在の規模で建て替えた場合と、ある程度統合した上で建て替えた場合では、当然ながらまとめた方が効率的になるので、経済的な負担は少なくなる。ただ、安くなるから再編をするということではなく、良い教育環境を確保することを考えた時に結果的に安価になるということ。

Q 6 :	今後の再編スケジュールについてどのように考えているか。
A 6 :	<p>現在、9 中学校区ごとに意見交換会を開催している。施設の老朽化度や、児童・生徒数の増減の状況や地域の理解の進み具合等、諸々の条件を見た中で順番を決めて進めていきたいと考えている。順番を決めた中で具体的に何年かというのを出すのはなかなか難しいかもしれない。1つの学校を作るのに、土地の造成等がないと仮定しても、最低5年はかかると言われている。5年ごとにやっていると最後の学校は40年近く後になる。少しずつオーバーラップしながら進めていくということに当然なると思うが、財政的な負担も考慮しながらできるだけ短い時間で整備していくのにはどうしたよいかを併せて検討していきたい。</p>
Q 7 :	子どもがいない地区に対する特例措置や子どもがいなくなった地域への対応をどのように考えているのか。
A 7 :	<p>少子化について、市も対策を進めている。少子化の一番の原因は、晩婚化、あるいは結婚しない人が増えているということ。市では婚活の支援を行ったり、結婚した時に支援金をお渡ししたり、家を建てた時に補助金を出したりしている。掛川市はコロナ前までは人口が微増していた。県内では袋井市、掛川市、菊川市、長泉町だけが増えている。</p> <p>掛川市が増えているのは、働く場所があるからで、人口の流入（外国人も含めて）があるからで、子どもの数だけを見ると減っている。少子化対策の難しいのは、掛川市の出生率は1.64で、県内や全国の平均よりも高い。もし、現時点で出生率が2.1くらいに急激に回復したとしても子どもの数は増えない。なぜなら母親になる人の人数が減っているために出生率が2を超えたとしても子どもの数は増えない。そもそも2に回復することが難しい。子どもの数が減少する、急激な坂道をなだらかな減り方、望むらくは現状維持にもっていったらというのが我々の今の目標となっている。移住も掛川市は頑張っていて、対策も行っているが、現実をシビアにとらえると子どもの数はなだらかに減っていくという状況である。</p>
Q 8 :	地域力に関する部分や地域に対する特例措置についてはどうか。
A 8 :	<p>地域力については大須賀地区は若つつじ学園の取り組みをしていただいているので、他の地区に比べて安心している部分がある。中学校区単位での取り組みについては引き続き行っていただけるものと考えている。学校が遠くなることで保護者や地域と学校のつながりがなくなるという話もあったが、現在も遠くから学校へ参加していただいている方も大勢いらっしゃるもので、そういう点での心配はしていない。</p> <p>逆に、中学校区単位でお話をさせていただいているが、この枠組みで決まりということでもないのに、30年後、40年後にもっと減ってしまうのではないかと御心配する声もあったが、場合によっては大東地区や旧掛川の地区と一緒にすることを考えた方がよいのではないかと御意見があれば、検討をしていきたいと考えている。特例措置についてもあわせて検討していきたいと考えている。</p>